METHOD OF BONDING PIPE

Publication number: JP61112886
Publication date: 1986-05-30

Inventor:

WATANABE YOSHINARI; OGIWARA OSAHISA;

MIYASHITA HISAKIMI; KOSAKA TSUTAO

Applicant:

TOYO VALVE CO LTD

Classification:

- international:

F16L19/08; F16L19/00; (IPC1-7): F16L19/08

european:

Application number: JP19840234171 19841108 Priority number(s): JP19840234171 19841108

Report a data error here

Abstract not available for JP61112886

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

母 公 開 特 許 公 報 (A) 昭61 - 112886

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

每公開 昭和61年(1986)5月30日

F 16 L 19/08

7244-3H

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

❷発明の名称 管の結合方法 ...

②特 頤 昭59-234171

❷出 頤 昭59(1984)11月8日

砂発 明 者 渡 辺 良 成 阪訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルヴ株式会社諏訪工場

砂発 明 者 荻 原 長 久 諏訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルヴ株式会社諏訪工場

②発 明 者 宮 下 久 王 諏訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルヴ株式会社諏訪工場

砂発 明 者 小 坂 蔦 夫 諏訪市湖岸通り5-11-90 東洋バルヴ株式会社諏訪工場

内

⑩出 顋 人 東洋バルグ株式会社 郷代 理 人 弁理士 笠 浦 潜

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地

明細書

- .1. 発明の名称 管の結合方法
- 2. 特許詳求の範囲

あらかじめ管にユニオンナットとスリーブとを通 した後、該管の烙部を挺手燐部に挿入し、該梃手燐 部に設けた雄ねじと、該ユニオンナットに設けた雌 ねじによつて、該管と該機手烙部を結合するメカニ カルな結合方法において、

- イ) 放スリーブのユニオンナット (開始部に管軸と度 交する被押圧面を飲け、
- ロ) 該ユニオンナットに前記被押圧面を押圧するための押圧面を前記被押圧面と平行に設け、
- ハ)放復手端部に放管の結合時に発生する管移動を、 吸収するテーパ部を設ける
- ととを特徴とした管の結合方法。
- 3. 発明の詳細な説明
 - A. 選業上の利用分野

本発明は管婦に管用ナーパれじ又は平行ねじを 設けるととができない部の内厚(以下部内と言う) の金属管(例えばJISH3300 領及び網合金継 目無管やJISG3459 配管用ステンレス鋼鋼管 など)の結合方法に関するものである。

B. 従来の技術

一般的に強築設備の給張ラインには耐蝕性の優れた得肉の鋼管が使用されており、近年は得肉のステンレス鋼鋼管の使用も増えている。そしてこれら配管ラインには青鋼製パルブが取付けられており、その鋼管との接続方式はロケ付けが主な接続方式であつた。ところがこのロケ付けによる接続方式はパルブ取替え時に於て管を切断して取替えなければならず、またロケ付け作業も現場作業に於ては熱影等も考慮するので熟練作業が要求された。

そこで放近はメカニカルを結合方法が複々発明されている。公知公用のメカニカルを結合方法を餌2人図に示す。継手機部1に設けられた段部9に替4の機部6を差し込み、テーパ部10,11をその両端に設けたスリーブ3bを継手機部1とユニオンナット2の間に設ける。継手機部1の雄ね

じ12とユニオンナット2の雌ねじ13が螺合することにより、磁手翼部1のテーパ部14がスリーブ3bのテーパ部10を押圧するとともに、ユニオンナット2のテーパ部15が、スリーブ3bのテーパ部11を押圧するので、異2B図に示すようにスリーブ3bが管4を圧縮し結合を行う。

C. 発明が解決しようとする問題

公知公用の結合方法は次の欠点を有している。

- (1) 粒合には高トルクを要する(換賞すれば備れるい。
- ② 管を継手本体に不住意に挿入した状態で結合 すると、結合不良を起こし補係ができない。

特に囚について述べると、公知公用の結合方法では、予め続付前に管備6と貼手の政部9との間に空隙7を設けることが必須条件で、不注意に空隙7を設けずにユニオンナット2を続付けると結合不良を起とし、スリーブ3b及び管4が異常な関性変形をするので補償は不可能となる(第2B図の続付後の状態を参照)。

との原因はユニオンナット2の締付によつてス

ハ) 膝手端部に管の結合時に発生する管移動を 吸収するテーパ部を設ける。

E. 契始例

以下図面に基づき本発明の一実施例を示す。 第1 A図はユニオンナット締付前の状態を示し、 第1 B図はユニオンナット締付後の状態を示す。

スリーブ38 はユニオンナット2の側に管軸と 直交する被押圧面16を有し、ユニオンナット2 には上配被押圧面16と平行な押圧面17が設け られている。またスリーブ38の継手端部1の側 にはテーパ部10を設け、継手端部1にはこれと 対応するテーパ部14が設けられている。更に継 手端部1はユニオンナット2を締め付ける際に生 する微量の管移動を吸収するテーパ部8を有して いる。

F. 作用なよび発明の効果

81 B図により、梃手端部1の堆ねじ12にユニオンナット2の離ねじ13をねじ込んだ場合について述べると、ユニオンナット2の押圧面17 はスリーブ3mの被押圧面16を押圧し、スリー リーブ3bが管に喰い込み管が微量的進するためで、との微量的進を可能ならしめるために空域7が必要となる。このため公知の方法では、まず管端6を継手段部9に当接した状態で手締め(仮締め)を行い、次に必要な空域7を設けるために管を若干引き抜いた後、レンチ等によつて本締めを行うのである。

とのように配管作業が煩わしいので、不注意に 空隙7を設けない状態で結合し、選手自体を換し てしまうことが多々発生する。従つて本発明の目 的は低トルクでの結合状態でも強れがなく、かつ 結合強度の高い。平易な結合方法。を提供すると とにある。

- D. 問題点を解決するための手段 本発明は次の点を特徴とする。
 - イ) スリーブのユニオンナット 興婚部に、管軸 と直交する被押圧面を設ける。
 - ロ) ユニオンナットにスリーブの被押圧面を押 圧するための押圧面を前配被押圧面と平行に なける。

ブ3 mのテーパ部10は戦手端部1のテーパ部14 に沿つて内側に滑り、管4を圧縮し絞る。この管 を圧縮する状態を公知公用の方法と比較すると、 第2 B図に示すように公知公用の方法がスリーブ 全体で管を圧縮するのに対して、本発明の方法で はスリーブの端部5のみが管を圧縮するので、管 の校りが公知公用の方法によるものより大きく、 従つて結合時の強度は高いものとなる。加えて管 内の流体が外部へ偏れにくくなる。

次に本発明の結合に要するトルクについて述べる。 とこに、

₩ ------ 荷重

R.7 ----- 半径

2 4 円錐の頂角

P ------- 摩擦係数

と置けば、公知公用の結合方法による必要トルク T。 (但し、継手矯部1とユニオンナット2に設けたなじ部の摩擦トルクは除外する)は、

次に、本発明の結合方法による必要トルク T_N (但し、磁手端部1とユニオンナット 2 に設けたねじ部の摩擦トルクは除外する)は、

$$T_N = \frac{2}{3} \mu W \frac{R^4 - r^4}{R^3 - r^4}$$
 (2)

式[1]及び式[2]から

$$\frac{T_0}{T_N} = \frac{1}{\sin \sigma} \qquad \dots (3)$$

スリーブ3bの円錐の頂角を60°と仮定すれば α=30°だから式(3)より

$$T_N = \frac{T_0}{2} \qquad \qquad (4)$$

となり、式(4)から明らかな通り、本発明による管の結合方法に公知公用の結合方法に比し、極めて低トルクの結合が可能である。また両者を同一のトルクで結合すると、本発明による場合はスリーブによる管の絞りが公知の場合より着しいため、結合強度の高い確れにくい結合状態を得ることができる。

次の表は参考さでにその実験結果を示す。

同図Aはユニオンナット締付け前の状態を示す断面 図、同図Bはユニオンナット締付け後の断面図、第 2A図及び第2B図は公知公用の結合方法における 締付け前後の断面を示す。

1…継手嫡郎, 2…ユニオンナツト,

3 a . 3 b … スリープ . 4 … 質 .

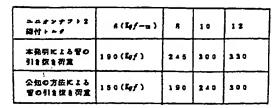
5 …スリーブ類部, 6 …管媒, 7 …空豚/,

8 …テーパ部, 9 … 段部, 10,11 … テーパ部,

12…堆ねじ,13…雌ねじ,14,15…テーパ部,

16…被押圧面,17…押圧面

代理人 并理士 龚 葙 精



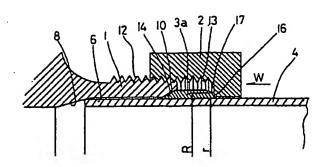
また公知の方法では、管備6を挿入する際に空阪7を設けなければならず作業に煩わしさがあつたが、本発明は第1人図及び第1日図に示す通り、継手端部に前述の"レンチ締めによる微量前進"を許容するためのテーパ部8を設けてあるので、平易に接続できる。即ち、本発明は管備6を継手端部1のテーパ部8に当接するまでいつばいに挿入しレンチで締付ければよく、予め空隙7を設ける必要がないので公知の方法に比し、結合不良を起すととがない。

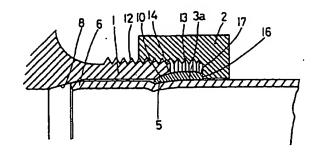
以上本発明は容易に低トルクで管と接続でき作業 住も良いので、作業単価も下り非常に経済的であり 利点が大きい。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明の管の結合方法を示す実施例で、

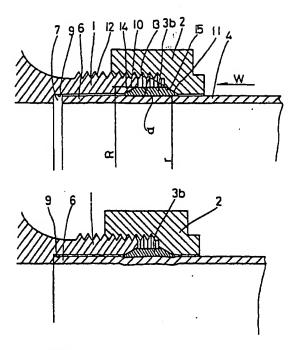
坊IA図





您(B図

第2A 図



第2B 図